グローバル5.5倍バランスファンド（１年決算型）

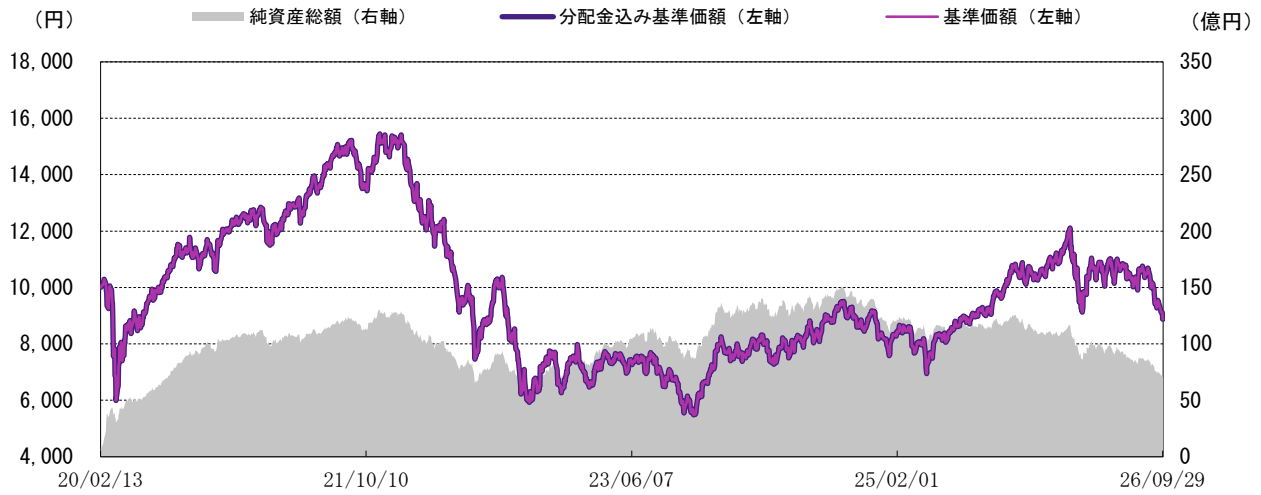
＜愛称：ゴーゴー・バランス＞

設定日	2020年2月12日	償還日	2029年12月21日	決算日	原則、毎年12月21日
収益分配	決算日毎	基準価額	8,873円	純資産総額	69.80億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-14.82%	-18.20%	-4.41%	-9.85%	51.00%	-11.27%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	21・12・21	22・12・21	23・12・21	24・12・23	25・12・22
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜通貨別構成比＞

通貨名	比率
アメリカドル	42.8%
イギリスポンド	3.3%
オーストラリアドル	3.2%
シンガポールドル	1.0%
ユーロ	-4.7%
日本円その他	54.3%

※比率は当ファンドの純資産総額比で、先物取引による建玉は含みません。

＜資産構成比＞

世界株式	99.8%
世界REIT	24.9%
先進国債券	396.4%
金	25.1%
合計	546.2%
現金その他	48.9%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

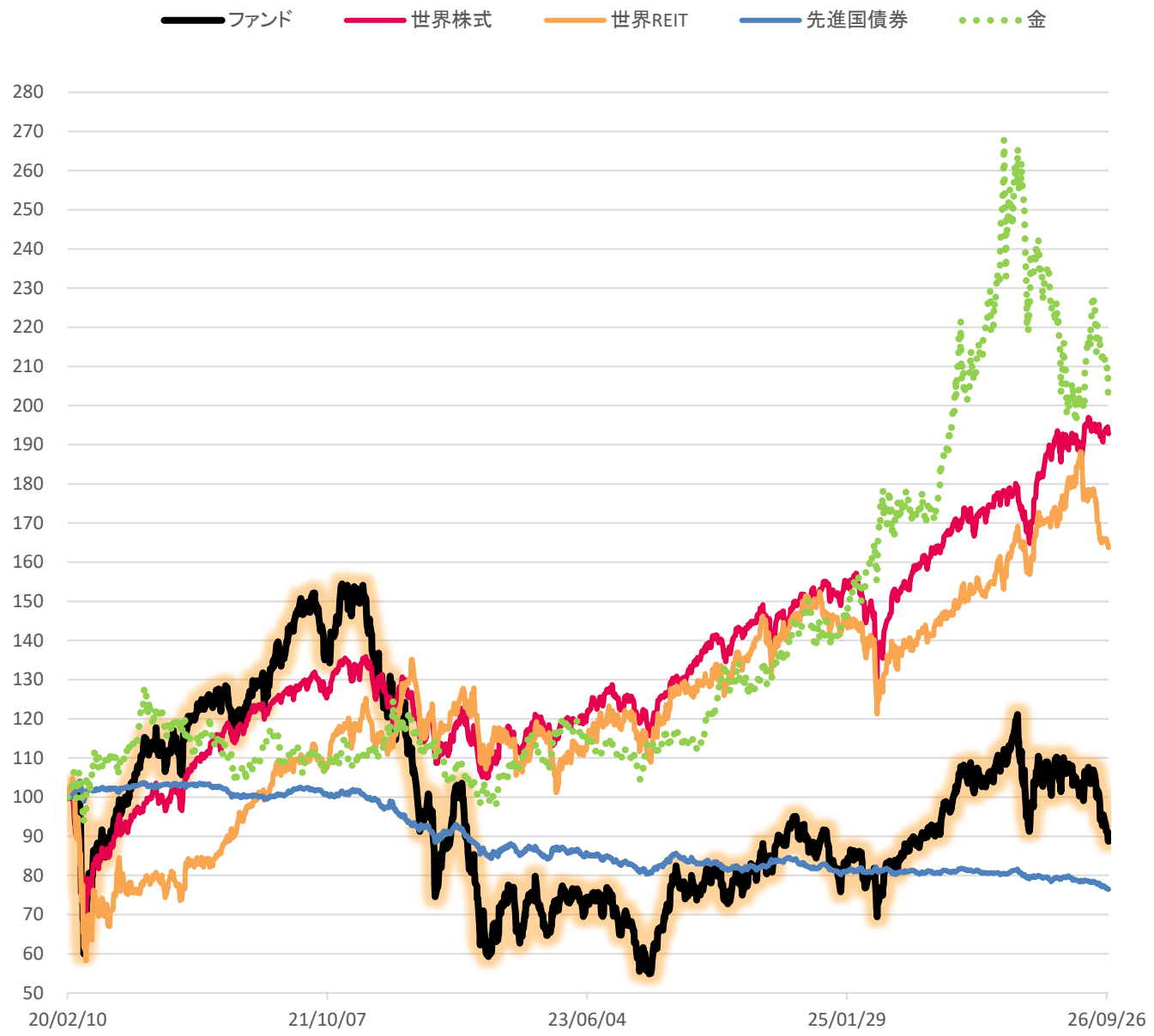
※当ファンドはグローバル5.5倍バランス・マザーファンド受益証券を通じて、主な投資対象ごとに次の資産へ投資を行います。

世界株式　：世界の株価指数先物取引に係る権利など
世界REIT　：世界の不動産投資信託など
先進国債券：世界の国債先物取引に係る権利など
金　　：世界の金先物取引に係る権利など

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

〈ファンドと各資産の価格推移〉
（設定日の前営業日を100として指数化）



※「ファンド」は分配金込み基準価額です。

※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドのベンチマークではありません。
世界株式　:「MSCI ACWI USD Hedge から、1M SOFRを控除した指数」
（2023年7月3日までは、「MSCI ACWI USD Hedge から、1M USD LIBORを控除した指数」）
世界REIT　:「S&P先進国REITネット指数 円ベース」
先進国債券 :「FTSE WGBI Developed Market JPY Hedge から、TORF 1Mを控除した指数」
（2021年11月末までは、「FTSE WGBI Developed Market JPY Hedge から、1M JPY LIBORを控除した指数」）
金　:「Bloomberg Gold Sub Index」

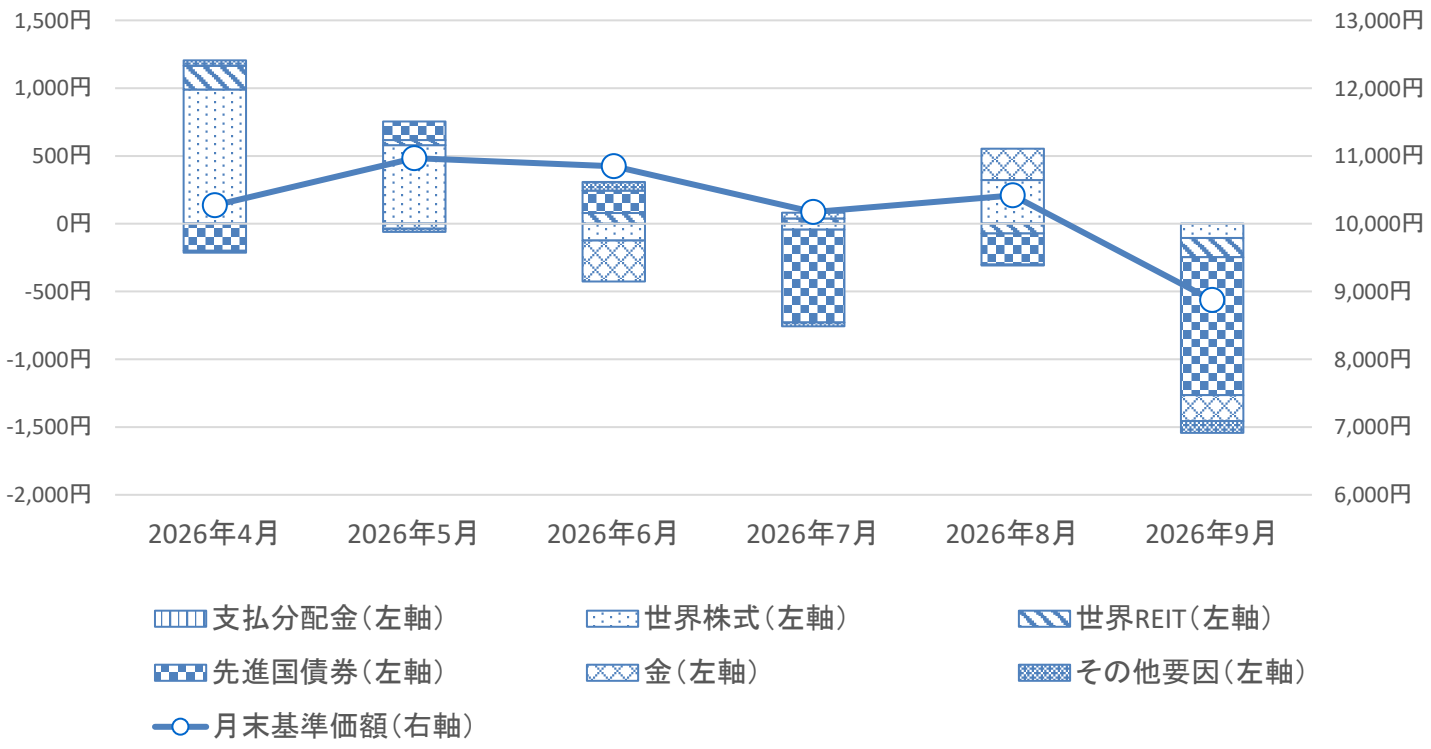
※ MSCI ACWI USD Hedgeに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
S&P先進国REITネット指数 円ベースに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS＆P社に帰属します。
FTSE WGBI Developed Market JPY Hedgeは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関する全ての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
Bloomberg Gold Sub Indexに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は Bloomberg社に帰属します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■基準価額騰落の要因分解

［直近6ヵ月/月次 および設定来］ ※グラフは直近6ヵ月のみ



	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月	設定来
前月末基準価額	9,282円	10,273円	10,967円	10,847円	10,171円	10,417円	10,000円
支払分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
世界株式	990円	580円	-124円	-43円	322円	-106円	6,306円
世界REIT	174円	37円	78円	38円	-72円	-142円	496円
先進国債券	-200円	139円	165円	-684円	-228円	-1,017円	-10,790円
金	-13円	-38円	-303円	43円	233円	-192円	1,510円
その他要因	39円	-23円	64円	-30円	-8円	-88円	1,352円
合計	991円	694円	-120円	-676円	246円	-1,544円	-1,127円
当月末基準価額	10,273円	10,967円	10,847円	10,171円	10,417円	8,873円	8,873円

	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月
外貨建て資産の割合	45.1%	47.0%	47.4%	46.1%	45.5%	45.7%
外貨建て資産の基準価額への影響	42円	-22円	67円	-28円	-5円	-86円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※設定来の「前月末基準価額」には設定日の基準価額を表示しています。
※その他要因には、為替変動や信託報酬等の諸要因を表示しています。
※外貨建て資産の割合は、為替変動の影響を受ける外貨建て資産の実質的な割合（為替ヘッジを行った場合は、為替ヘッジ換算ベース）を表示してあります。なお、数値は概算値です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世 界 株 式

国	銘柄	比率
米国	米国株先物ミニ(S&P500)	68.8%
欧州	欧州株先物(ユーロ・ストックス50)	10.8%
新興国	新興国株先物ミニ(MSCI EM)	7.8%
日本	日本株式先物(TOPIX)	6.8%
英国	英国株先物(FT100)	5.6%
―	その他	0.0%
―	株式先物合計	99.8%

株式先物	99.8%
株式現物	0.0%

世 界 REIT

国	銘柄	比率
米国	VANGUARD REAL ES-ETF	15.9%
オーストラリア	VANGUARD AU PROP-ETF	3.2%
英国	ISHARES UK PROPE-ETF	2.6%
日本	上場インデックスJリート隔月	2.2%
シンガポール	AMV-ST AXJ REIT ETF-	1.0%
―	その他	0.0%
―	REIT合計	24.9%

先物	0.0%
現物	24.9%

先 進 国 債 券

＜先物＞

国	銘柄	比率
米国	米国国債先物2年	89.4%
米国	米国国債先物10年	80.2%
フランス	フランス国債先物10年	49.4%
日本	日本国債先物10年	47.5%
ドイツ	ドイツ国債先物10年	31.4%
米国	米国国債先物30年	28.6%
イタリア	イタリア国債先物10年	24.1%
英国	英国国債先物10年	19.8%
―	その他	0.0%
―	債券先物合計	370.3%

＜現物＞

国	銘柄	比率
日本	日本国債現物	26.2%
―	その他	0.0%
―	債券現物合計	26.2%

債券先物	370.3%
債券現物	26.2%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

金

国	銘柄	比率
米国	金先物	25.1%
―	その他	0.0%
―	金先物合計	25.1%

金先物	25.1%
現物	0.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境　＜株式＞

９月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比1.15％の下落、日経平均株価が同0.67％の上昇となりました。日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、利ざやが拡大することで収益が見込める銀行株や、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待から情報・通信株の上昇などが株価の支援材料となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業の７業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などの26業種が下落しました。

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国の小売売上高速報値、製造業・サービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったことや、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待が支えとなり、株価が上昇する場面があったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施したことや、中東での戦闘の終結が見通せないなか、インフレの長期化や米国財政赤字の拡大、ＦＲＢによる追加利上げへの警戒感から米国長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことから、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。ユーロ圏およびドイツのサービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値、ドイツのＩＦＯ企業景況感指数が市場予想を上回り欧州景気の底堅さを示したことが株価の支援材料となったものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）や米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施したこと、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化やＥＣＢの追加利上げへの警戒感に加え、フランスなどの国で財政を巡る不安から世界的に金利上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどから、株価は概して下落しました。

新興国株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。米国と中国の首脳会談を巡る両国関係の改善や通商合意の発表が好感されたこと、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待などを受けて、新興国株式市場への投資家心理が一時的に上向いたものの、中東での戦闘の終結が見通せず世界的なインフレ長期化懸念から米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の政策金利見通しが上方修正されたことや、中国の主要な経済指標から内需の減速懸念が強まったことなどが重しとなり、新興国株式市場は概して下落しました。

為替市場で円は、新興国通貨に対して総じて上昇しました。

市場環境　＜不動産投信＞

９月のＲＥＩＴ市場は、前月末比で下落しました。都心部オフィスの空室率の低下や平均賃料の上昇が続いたことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、日銀による政策金利の引き上げや、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから世界的に長期金利が上昇基調となり、ＲＥＩＴ市場は下落しました。

９月のＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国ＲＥＩＴ指数は、前月末と比べて下落しました。米国の小売売上高速報値や製造業・サービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施し、政策金利見通しの内容やＦＲＢ高官の発言を受けて追加利上げ観測が強まったこと、米国長期金利の上昇が加速し、ＲＥＩＴの相対的な割高感が意識されたこと、中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなり、同指数は下落しました。

欧州ＲＥＩＴ指数は、前月末と比べて下落しました。ユーロ圏およびドイツのサービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値、ドイツのＩＦＯ企業景況感指数が市場予想を上回り欧州景気の底堅さを示したことや、イングランド銀行（ＢＯＥ）が政策金利を据え置き、超長期国債を保有資産圧縮（ＱＴ）計画の対象から除く方針としたことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利上げを実施し、追加利上げの可能性が意識されたことや、欧州諸国の長期金利が上昇したこと、原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなり、同指数は下落しました。

オーストラリアＲＥＩＴ指数は、前月末と比べて下落しました。オーストラリアの2026年４－６月期国内総生産（ＧＤＰ）が市場予想を上回り景気の底堅さを示したことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことや、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が政策金利を引き上げたことなどを受けて、同指数は下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境　＜債券＞

10年国債利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。日銀の利上げペースが加速するとの見方を背景に、円高の進行やインフレ抑制期待が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、欧米景気の底堅い推移や、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）・欧州中央銀行（ＥＣＢ）・日銀による政策金利の引き上げ、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから債券市場では売り圧力が高まり、10年国債利回りは上昇しました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、前月末比で上昇しました。

その他国債の利回りは、40年物の国債利回りは前月末比で低下しましたが、これ以外の年限については上昇しました。

米国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米国とイランの協議進展への期待を受けて原油価格が一時下落しインフレ懸念が和らぐ局面があったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施し、政策金利見通しの内容やＦＲＢ高官の発言を受けて追加利上げ観測が強まったこと、製造業とサービス業の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったこと、相次ぐ大規模な社債発行を背景に債券市場の需給悪化が警戒されたことなどから、利回りは上昇しました。

９月の欧州債券市場では、各国の10年債利回りは前月末比で総じて上昇（債券価格は下落）しました。米国とイランの協議進展への期待を受けて原油価格が一時下落しインフレ懸念が和らぐ局面があったことや、イングランド銀行（ＢＯＥ）が保有資産圧縮（ＱＴ）計画を見直し超長期国債を対象から除く方針としたことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格の先高観が継続したことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利上げを実施し、追加利上げの可能性が意識されたこと、ユーロ圏の総合購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回り欧州景気の底堅さが意識されたことなどから、利回りは総じて上昇しました。

市場環境　＜金＞

当月のコモディティ市況は、主要商品の価格が概して下落しました。

原油価格は、堅調な需要に支えられたほか、中東やウクライナ・ロシア情勢を巡る供給不安などから上昇しました。天然ガスの価格は、米国のパイプライン障害に加え、欧州の貯蔵量が平均を下回るなか、冬を前に貯蔵を確保する動きやホルムズ海峡に関連した供給不安が意識され上昇しました。金の価格は、アメリカドル高や米国の金融引き締めが続くとの見方、米国長期金利の上昇などが影響し下落しました。銀、プラチナ、パラジウムの価格も下落しました。主要金属の価格は、世界景気への懸念や中国の不動産・鉄鋼セクターを巡る不安などを背景に、銅、アルミニウム、ニッケル、スズ、亜鉛、鉄鉱石が下落しました。主要穀物の価格は、大豆が上昇した一方、トウモロコシは下落しました。また、小麦は供給の潤沢さや作柄改善などから下落しました。

運用概況

当ファンドは、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金への投資において、先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の5.5倍相当額の投資を行ないました。投資対象資産は、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金の4資産とし、幅広く分散投資を行いました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式、REIT、債券および金の4資産への分散投資により、収益の獲得をめざします。

■マザーファンドを通じて、主として世界(日本を含む)の資産(株式、REIT、債券、金)に実質的に投資を行ないます。

2 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の5.5倍相当額の投資を行ないます。

■株式および金については、主として株価指数先物取引および金先物取引に係る権利などを通じて投資を行ないます。
■REITについては、主としてETF(上場投資信託証券)を通じて投資を行ないます。
■債券については、主として国債先物取引に係る権利および国債を通じて投資を行ないます。
■先物取引の買建総額と現物資産の組入総額との合計額が、信託財産の純資産総額の5.5倍相当額となるように投資を行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

■毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

世界の株式、REIT、債券および金への分散投資にあたり、
先物取引の活用によって純資産総額の5.5倍相当額の投資を行なう運用手法を
「5.5倍バランス(ゴーゴー・バランス)」としています。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年12月21日まで（2020年2月12日設定）
決算日	毎年12月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・シカゴ商業取引所の休業日 ・シカゴ商品取引所の休業日 ・ニューヨーク商品取引所の休業日 ・ユーレックスにおけるすべてのデリバティブ取引に共通の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.089%（税抜0.99%） ※この他に、投資対象とする上場投資信託証券には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・上場投資信託証券の価格は、連動目標とする資産価格および当該資産が関係する市況や市況の変化などの要因により変動します。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。不動産投信へ投資を行なう上場投資信託証券の価格については、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。

・株価指数先物取引、国債先物取引および金先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および先物取引にかかる権利などの取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
デリバティブリスク
・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。
レバレッジリスク
・株価指数先物取引、国債先物取引および金先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式、債券および金地金市況の影響を大きく受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「グローバル5.5倍バランスファンド（１年決算型）＜愛称：ゴーゴー・バランス＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。